

戸田市 施策評価シート

作成日	平成24年12月20日	作成次長名	田熊 幹二	評価者名	高野 勉
-----	-------------	-------	-------	------	------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	総務部 庶務課
分野	06 平和と人権	関係課	教育委員会事務局・生涯学習課
施策	37 人権意識の高揚		
施策の目的	一人ひとりの人権が尊重された社会の大切さを理解し、差別のない地域社会の実現によって、暮らしやすいまちとなるよう、市民がお互いの人権を尊重できる地域社会の実現を目指します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	人権に関する啓発
取り組み②	基本的人権の正しい理解の推進
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H22	H23	H24	H25	H26	H27
人権問題についての広報の回数	広報戸田市における人権に関する掲載回数	回	5	4	4				
人権講座開催回数	児童虐待、DV、同和問題などの人権問題を対象とした講座の開催	回	4	4	4				
人権講演会の参加者数	小・中学生の親を対象に開催する人権講演会の参加者数	人	120	209	262				
その他施策の取組事項に係る成果	人権に関する啓発品を作成し、研修会等にて参加者に配布し、啓発を図った。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	社会情勢の変化とともに、女性、子ども、高齢者への虐待、インターネット上での名誉棄損など、各人権課題は深刻化している。また、依然として戸籍等の不正取得事件による人権侵害も後を絶たない。さらに東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、災害時における人権への配慮が、新たな人権課題として顕在化してきている。 これらの人権課題が重なり合い、更に困難な状況が形成されてしまうことのないよう、各課題解消への取組を進めていくことが必要となる。	対応策	多種多様な人権問題の解消に向け、県の人権施策推進指針を踏まえ、各人権課題を所管する関係各部署が、人権教育、啓発などの取組を行う。 様々な人権問題等の解消には、市民への啓発、研修が、必要不可欠であり、研修開催にあたっては、内容、開催方法を工夫し、参加者を増やすことで、効果を高める。 戸田市人権教育推進協議会においては、人権教育指導者研修、講演会をはじめ、各種イベントへの参加、人権リーフレットの配布など、周知、啓発を行う。
----	---	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	広報誌やホームページ等に、人権に関する記事等を掲載し、周知・啓発に努めている。 平成23年度の人権講演会への参加者は、目標数を大きく越えて達成されていることから、多くの市民に人権尊重意識の大切さについて、啓発を行うことができた。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	新たな人権課題が顕在化するなど、取組の推進が必要な状況となっている。今後も人員及び予算を確保し、引き続き、人権に関する各種イベント、研修や講演会、リーフレットの配布等により、課題解決のための周知・啓発の取組を進める。
→		

(評価者コメント)

人権に関する差別を解消するためには、今以上に一人ひとりが人権意識の高揚に資する正しい知識と情報を共有することが重要であり、施策の実現に向けた取り組みを、継続して行っていく必要がある。

戸田市 施策評価シート

作成日	平成24年12月20日	作成次長名	田熊 幹二	評価者名	高野 勉
-----	-------------	-------	-------	------	------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 25 予 算 額	事業費 うち 一般財源							
		事業コード		事業 区分	H23決算額	事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コメント						
		事業内容			H24予算額			施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性												
					H25計画額																		
01 人権政策事業 (庶務課)																							
		人権政策事業		832																			
				1,260																			
	01	01	02	01	24	01	01		任意	1		B	B	B	B	1		B		1,134			
		市が主催する人権意識高揚のための教育・啓発等事業の実		1,260																	1,134		
				13,174																			
04 人権教育事業 (生涯学習課)																							
		人権教育事業		1,639																		1,931	
				2,355																			
	01	01	10	04	01	04	01		任意	1		B	B	A	B	1			B		1,931		
		人権講演会・人権指導者講演会・写真展・フィールドワー		1,953																			
				2,635																			
計 (千円)																							
				事業費	2,471																		3,065
				うち一般財源	2,471																		3,065

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成25年度で終了 8 平成24年度で終了 9 平成23年度で終了